

令和5年度 予算編成状況総括表

単位：千円

会 計 名	令和5年度	令和4年度	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計	48,964,000	48,363,000	601,000	1.2%
(新型コロナワクチン・災害関連予算を除く)	( 48,963,955 )	( 47,134,104 )	( 1,829,851 )	( 3.9% )
ケーブルネットワーク事業特別会計	47,520	81,080	△ 33,560	△ 41.4%
公共用地先行取得事業特別会計	182,900	202,590	△ 19,690	△ 9.7%
港湾事業特別会計	114,740	128,430	△ 13,690	△ 10.7%
駐車場事業特別会計	30,260	32,340	△ 2,080	△ 6.4%
土地区画整理事業特別会計	839,500	822,400	17,100	2.1%
国民健康保険(事業勘定)特別会計	8,840,350	9,369,550	△ 529,200	△ 5.6%
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	72,230	73,510	△ 1,280	△ 1.7%
後期高齢者医療特別会計	1,661,940	1,602,380	59,560	3.7%
介護保険特別会計	10,990,830	10,892,170	98,660	0.9%
財産区特別会計(7)	61,620	45,640	15,980	35.0%
特別会計・計	22,841,890	23,250,090	△ 408,200	△ 1.8%
下水道事業会計	6,084,878	6,269,904	△ 185,026	△ 3.0%
水道事業会計	—	6,403,215	△ 6,403,215	皆減
事業会計・計	6,084,878	12,673,119	△ 6,588,241	△ 52.0%
合 計	77,890,768	84,286,209	△ 6,395,441	△ 7.6%
合計(水道を除く)	( 77,890,768 )	( 77,882,994 )	7,774	0.0%

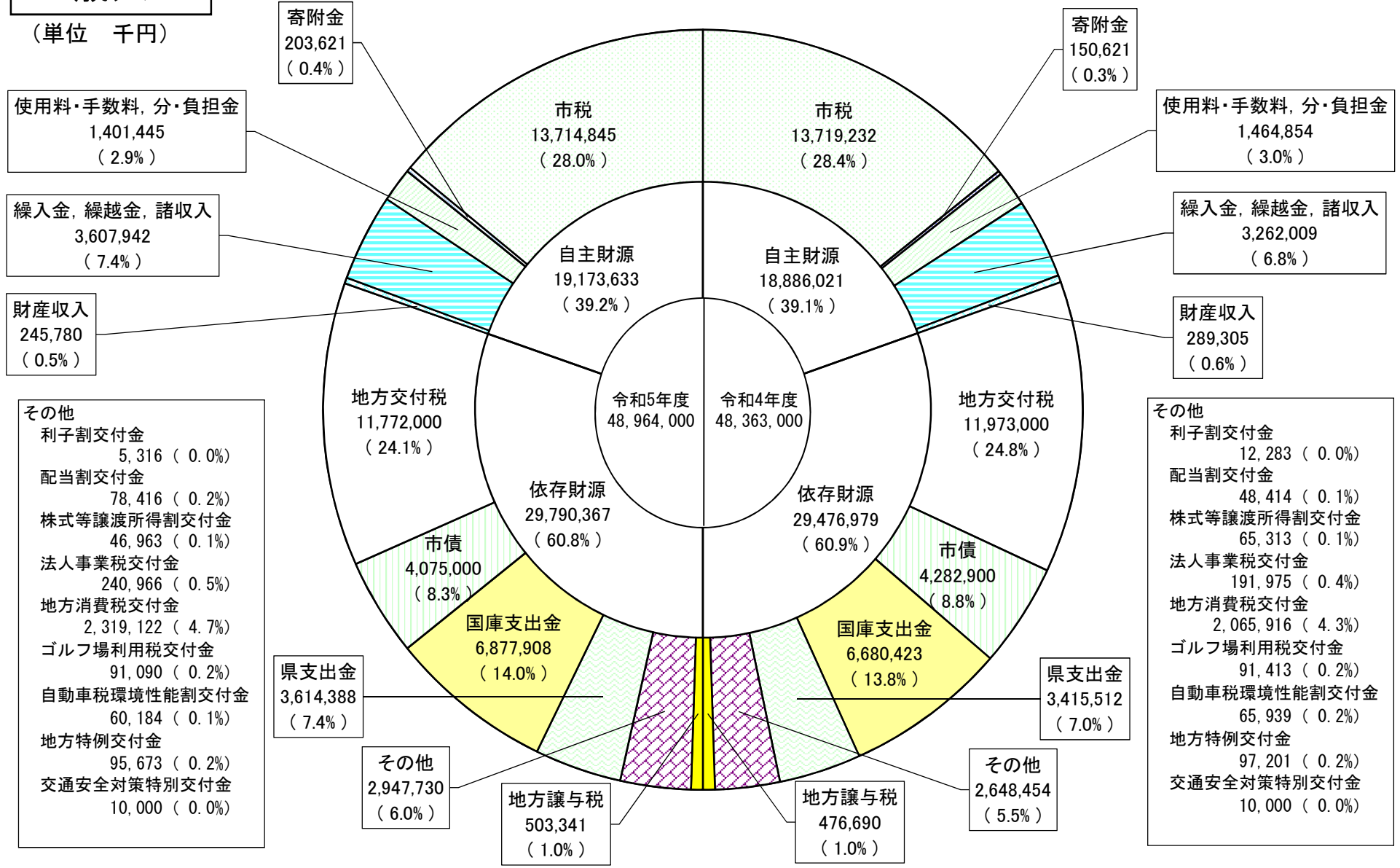
## 【歳入】

単位：千円

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 A	構成比	当初予算 B	構成比	A - B	(A-B)/B	項 目	対前年増減
1 市 税	13,714,845	28.0%	13,719,232	28.4%	△ 4,387	△ 0.0%	個人市民税 所得割（現年） 固定資産税 家屋（現年） 法人市民税 法人税割（現年） 固定資産税 償却（現年） たばこ税（現年）	140,195 49,452 33,651 △ 191,242 △ 33,390
2 地 方 譲 与 税	503,341	1.0%	476,690	1.0%	26,651	5.6%	航空機燃料譲与税	26,680
3 利 子 割 交 付 金	5,316	0.0%	12,283	0.0%	△ 6,967	△ 56.7%		
4 配 当 割 交 付 金	78,416	0.2%	48,414	0.1%	30,002	62.0%		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,963	0.1%	65,313	0.1%	△ 18,350	△ 28.1%		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	240,966	0.5%	191,975	0.4%	48,991	25.5%		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,319,122	4.7%	2,065,916	4.3%	253,206	12.3%	社会保障財源交付金 地方消費税交付金	137,335 115,871
8 ゴルフ場利用税交付金	91,090	0.2%	91,413	0.2%	△ 323	△ 0.4%		
9 自動車税環境性能割交付金	60,184	0.1%	65,939	0.2%	△ 5,755	△ 8.7%		
10 地 方 特 例 交 付 金	95,673	0.2%	97,201	0.2%	△ 1,528	△ 1.6%	地方税減収補填特別交付金（新型コロナ）	△ 1,528
11 地 方 交 付 税	11,772,000	24.1%	11,973,000	24.8%	△ 201,000	△ 1.7%	普通交付税	△ 201,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	725,659	1.5%	762,372	1.6%	△ 36,713	△ 4.8%	もやごみ処理費負担金 農林災害復旧費分担金 世羅消防署負担金（施設整備）	20,384 △ 42,764 △ 20,826
14 使 用 料 及 び 手 数 料	675,786	1.4%	702,482	1.4%	△ 26,696	△ 3.8%	住宅使用料 一般廃棄物処理手数料	△ 14,203 △ 4,274
15 国 庫 支 出 金	6,877,908	14.0%	6,680,423	13.8%	197,485	3.0%	幼稚園等整備交付金 G7広島サミット消防・救急体制整備費補助金 社会資本整備総合交付金（市営住宅） 地方創生臨時交付金	211,406 206,600 181,015 △ 352,706
16 県 支 出 金	3,614,388	7.4%	3,415,512	7.0%	198,876	5.8%	重層的支援体制整備事業交付金 地域医療介護総合確保事業費補助金 農村基盤整備推進事業費補助金 農林災害復旧費補助金	85,457 71,230 68,150 △ 65,320
17 財 産 収 入	245,780	0.5%	289,305	0.6%	△ 43,525	△ 15.0%	土地売却収入	△ 50,000
18 寄 附 金	203,621	0.4%	150,621	0.3%	53,000	35.2%	ふるさと納税寄附金	50,000
19 繰 入 金	1,048,091	2.2%	1,032,614	2.2%	15,477	1.5%	大規模事業基金繰入金 重層的支援体制整備事業繰入金 地域共生基金繰入金 財政調整基金繰入金	55,500 39,951 28,933 △ 118,000
20 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%		
21 諸 収 入	2,559,850	5.2%	2,229,394	4.6%	330,456	14.8%	派遣職員負担金収入 地域総合整備資金貸付金収入	345,610 △ 19,046
22 市 債	4,075,000	8.3%	4,282,900	8.8%	△ 207,900	△ 4.9%	道路橋梁整備債 社会教育施設整備債 公営住宅整備債 災害復旧債 臨時財政対策債 消防施設整備債	614,300 255,500 254,700 △ 629,100 △ 604,000 △ 213,700
（うち合併特例債）	—	—	(190,200)	(0.4%)	(△ 190,200)	皆減		
合 計	48,964,000	100.0%	48,363,000	100.0%	601,000	1.2%		

# 歳入

(単位 千円)



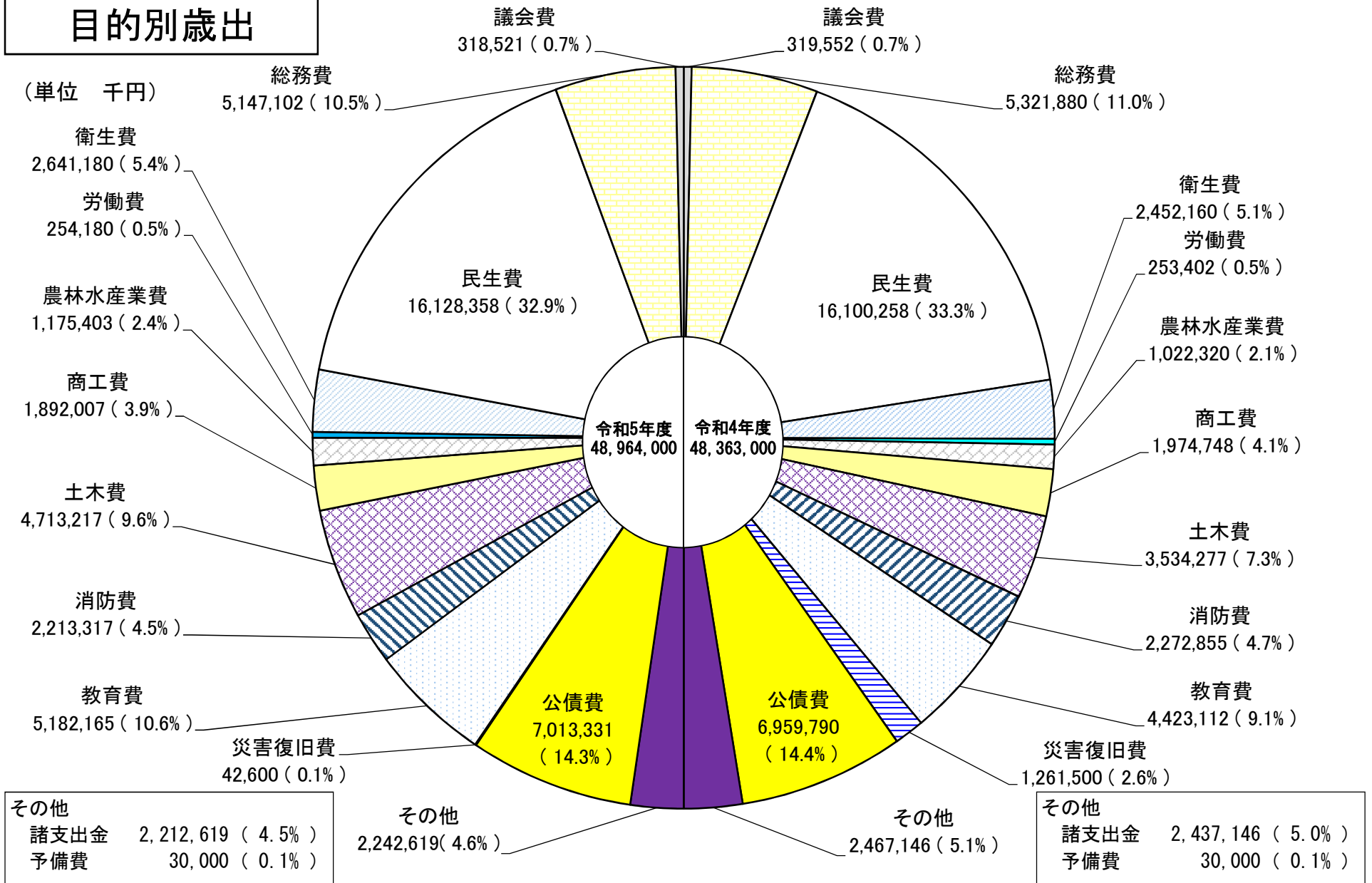
【目的別歳出】

単位：千円

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 C	構成比	当初予算 D	構成比	C - D	(C-D)/D	項 目	対前年増減
1 議 会 費	318,521	0.7%	319,552	0.7%	△ 1,031	△ 0.3%		
2 総 務 費	5,147,102	10.5%	5,321,880	11.0%	△ 174,778	△ 3.3%	職員給与費（水道広域化分） 情報基盤施設維持管理費 新型コロナウイルス感染症対応事業費 参議院議員選挙費	351,871 43,642 △ 533,207 △ 55,888
3 民 生 費	16,128,358	32.9%	16,100,258	33.3%	28,100	0.2%	包括的支援事業費（重層の支援体制整備） 集会所等維持管理費（人権集会所） 私立認定こども園運営助成事業費 私立保育所運営助成事業費	146,649 77,199 △ 254,952 △ 116,680
4 衛 生 費	2,641,180	5.4%	2,452,160	5.1%	189,020	7.7%	施設維持管理費（清掃工場） 施設維持管理費（汚泥再生センター） 施設維持管理費（斎場）	169,486 32,314 △ 71,637
5 労 働 費	254,180	0.5%	253,402	0.5%	778	0.3%		
6 農林水産業費	1,175,403	2.4%	1,022,320	2.1%	153,083	15.0%	農業用施設改良事業費 多面的機能支払事業費	97,453 19,334
7 商 工 費	1,892,007	3.9%	1,974,748	4.1%	△ 82,741	△ 4.2%	観光戦略事業費 企業誘致対策事業費 観光体制推進事業費	16,747 △ 59,964 △ 27,150
8 土 木 費	4,713,217	9.6%	3,534,277	7.3%	1,178,940	33.4%	住宅建設事業費（宮沖） 道路維持管理費 交通安全施設整備事業費 市道改良事業費 住宅整備事業費	601,900 420,284 259,000 138,700 △ 178,500
9 消 防 費	2,213,317	4.5%	2,272,855	4.7%	△ 59,538	△ 2.6%	G7広島サミット消防特別警戒事業費 常備消防施設等整備事業費 非常備消防施設等整備事業費	206,600 △ 169,559 △ 88,720
10 教 育 費	5,182,165	10.6%	4,423,112	9.1%	759,053	17.2%	私立認定こども園運営助成事業費 施設維持管理費（芸術文化センター） 施設整備事業費（中学校）	483,855 209,380 △ 304,900
11 災 害 復 旧 費	42,600	0.1%	1,261,500	2.6%	△ 1,218,900	△ 96.6%	災害復旧事業費（土木施設） 災害復旧事業費（農林施設）	△ 773,000 △ 455,800
12 公 債 費	7,013,331	14.3%	6,959,790	14.4%	53,541	0.8%	市債元金償還金 市債利子	55,413 △ 1,872
13 諸 支 出 金	2,212,619	4.5%	2,437,146	5.0%	△ 224,527	△ 9.2%	水道広域連合企業団支出金 下水道事業会計支出金	187,813 △ 412,340
14 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%		
合 計	48,964,000	100.0%	48,363,000	100.0%	601,000	1.2%		

# 目的別歳出

(単位 千円)



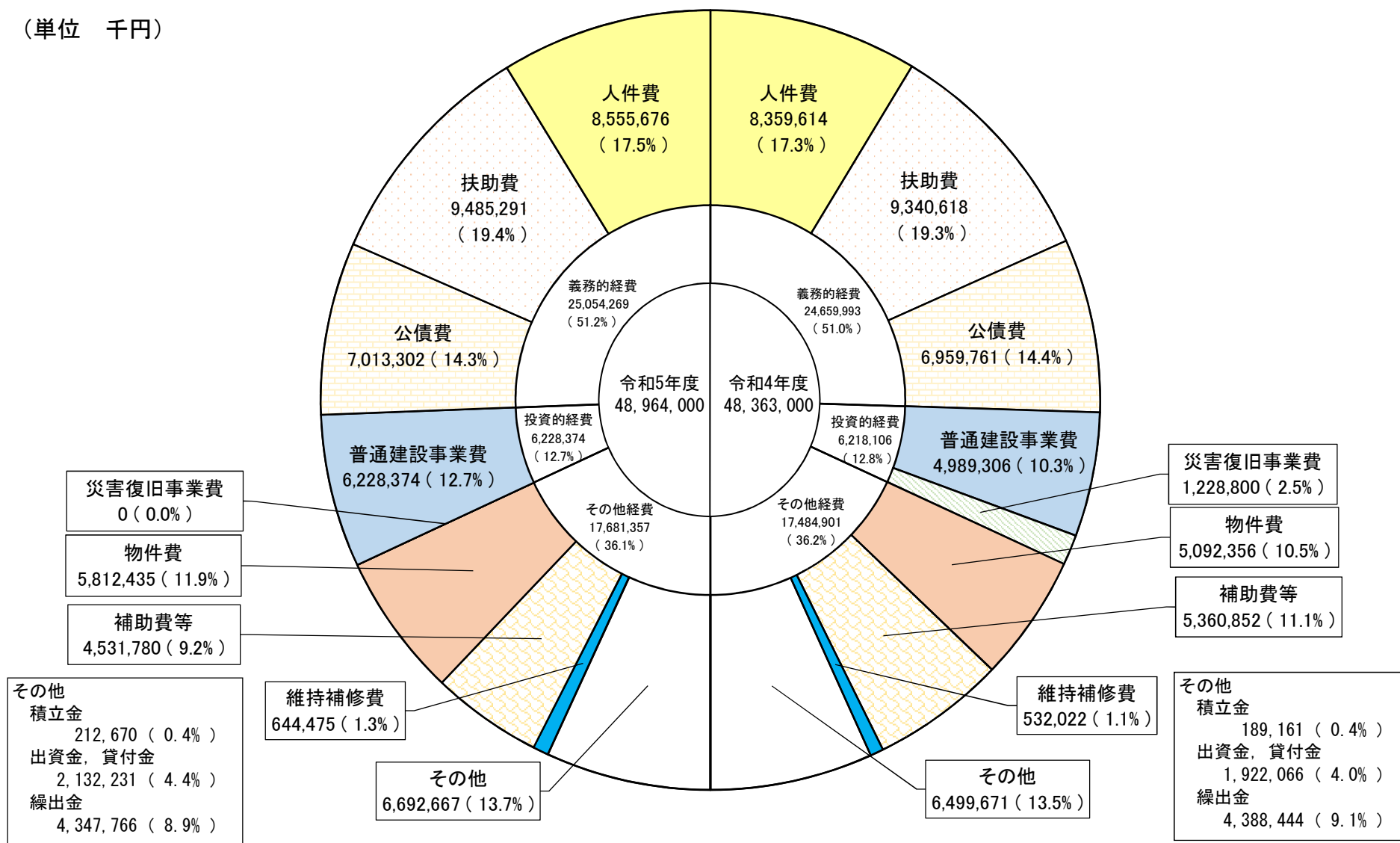
【性質別歳出】

単位：千円

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 E	構成比	当初予算 F	構成比	E - F	(E-F)/F	項 目	対前年増減
1 義務的経費	25,054,269	51.2%	24,659,993	51.0%	394,276	1.6%		
(1) 人件費	8,555,676	17.5%	8,359,614	17.3%	196,062	2.3%	職員給与費（水道広域化分） 子ども居場所づくり事業費	351,871 △ 53,243
(2) 扶助費	9,485,291	19.4%	9,340,618	19.3%	144,673	1.5%	私立認定こども園運営助成事業費（幼稚園） 就園援助事業費 発達支援事業費 私立認定こども園運営助成事業費（児童福祉）	166,746 137,170 63,169 △ 256,220
(3) 公債費	7,013,302	14.3%	6,959,761	14.4%	53,541	0.8%	元金 利子	55,413 △ 1,872
2 投資的経費	6,228,374	12.7%	6,218,106	12.8%	10,268	0.2%		
(1) 普通建設事業費 （うち特例債事業費）	6,228,374 —	12.7% —	4,989,306 (200,316)	10.3% (0.4%)	1,239,068 (△ 200,316)	24.8% (△ 皆減)		
ア 補助事業費	3,068,421	6.3%	2,270,018	4.7%	798,403	35.2%	住宅建設事業費（宮沖） 私立認定こども園運営助成事業費（幼稚園） 交通安全施設整備事業費 施設整備事業費（中学校）	601,900 317,109 260,000 △ 299,000
イ 単独事業費	2,864,676	5.8%	2,427,801	5.0%	436,875	18.0%	道路維持管理費 施設維持管理費（芸術文化センター） 市道改良事業費 常備消防施設等整備事業費 新型コロナウイルス感染症対応事業費	326,600 212,138 150,450 △ 146,379 △ 103,435
ウ 事業負担金	295,277	0.6%	291,487	0.6%	3,790	1.3%	港湾施設整備事業費 農業用施設改良事業費	10,333 △ 6,250
(2) 受託事業費	—	—	—	—	—	△ 皆減		
(3) 災害復旧事業費	—	—	1,228,800	2.5%	△ 1,228,800	△ 皆減	災害復旧事業費（公共土木施設） 災害復旧事業費（農林水産施設）	△ 773,000 △ 455,800
3 その他の経費	17,681,357	36.1%	17,484,901	36.2%	196,456	1.1%		
(1) 物件費	5,812,435	11.9%	5,092,356	10.5%	720,079	14.1%	G7広島サミット消防特別警戒事業費 包括的支援事業費（重層的支援体制整備） 施設維持管理費（人権文化センター） 新型コロナウイルス感染症対応事業費	150,200 143,589 67,982 △ 65,217
(2) 維持補修費	644,475	1.3%	532,022	1.1%	112,453	21.1%	施設維持管理費（清掃工場） 情報基盤施設維持管理費	61,700 52,300
(3) 補助費等	4,531,780	9.2%	5,360,852	11.1%	△ 829,072	△ 15.5%	下水道事業会計支出金 新型コロナウイルス感染症対応事業費 企業誘致対策事業費	△ 431,803 △ 360,055 △ 59,902
(4) 積立金	212,670	0.4%	189,161	0.4%	23,509	12.4%	みはらふるさと夢基金積立金	25,107
(5) 出資金	571,523	1.2%	361,046	0.8%	210,477	58.3%	水道広域連合企業団支出金 下水道事業会計支出金	191,014 19,463
(6) 貸付金	1,560,708	3.2%	1,561,020	3.2%	△ 312	△ 0.0%	奨学資金貸付金	△ 312
(7) 繰出金	4,347,766	8.9%	4,388,444	9.1%	△ 40,678	△ 0.9%	後期高齢者療養給付費負担金 ケーブルネットワーク事業 土地区画整理事業	16,743 △ 45,171 △ 14,500
合 計	48,964,000	100.0%	48,363,000	100.0%	601,000	1.2%		

# 性質別歳出

(単位 千円)



## 会計別の予算額（予算規模）

予算総額

**778.9** 億円

(前年度比 △64.0億円 △7.6%)

一般会計	489.6 億円	(前年度比 6.0億円 1.2%)
(新型コロナワクチン・災害関連経費を除いた場合)	489.6 億円	(前年度比 18.3億円 3.9%)
特別会計 (16会計)	228.4 億円	(前年度比 △4.1億円 △1.8%)
企業会計 (1会計)	60.8 億円	(前年度比 △65.9億円 △52.0%)

### 一般会計は前年度から1.2%増の489.6億円

令和5年度の一般会計の当初予算は、489.6億円で、前年度に比べて、6億円、率にして1.2%増の予算となりました。

新型コロナウイルスワクチン接種や災害関連事業が終了し、関連経費を除いた予算は、対前年度比 18.3億円、率にして3.9%増となりました。

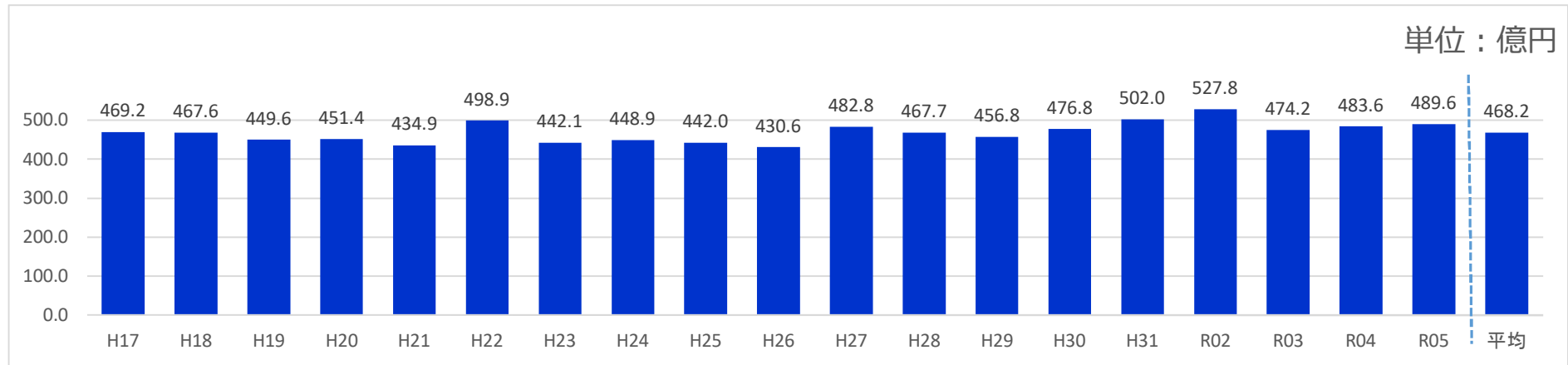
合併以降では4番目の規模の積極予算です。

前年度からの主な増額要因は、私立認定こども園運営助成の増、道路新設改良・維持管理・交通安全施設整備の増、市営宮沖住宅の現地建替工事、幼稚園就園助成事業の増、G7広島サミット消防特別警戒事業、水道広域連合企業団支出金などです。

一方、主な減額要因は、新型コロナワクチン接種費用や災害復旧事業の皆減、下水道事業会計支出金の減です。

なお、広島県水道広域連合企業団への加入に伴い、本市の水道事業会計は廃止されます。

### 一般会計予算の推移





## 市税の内訳

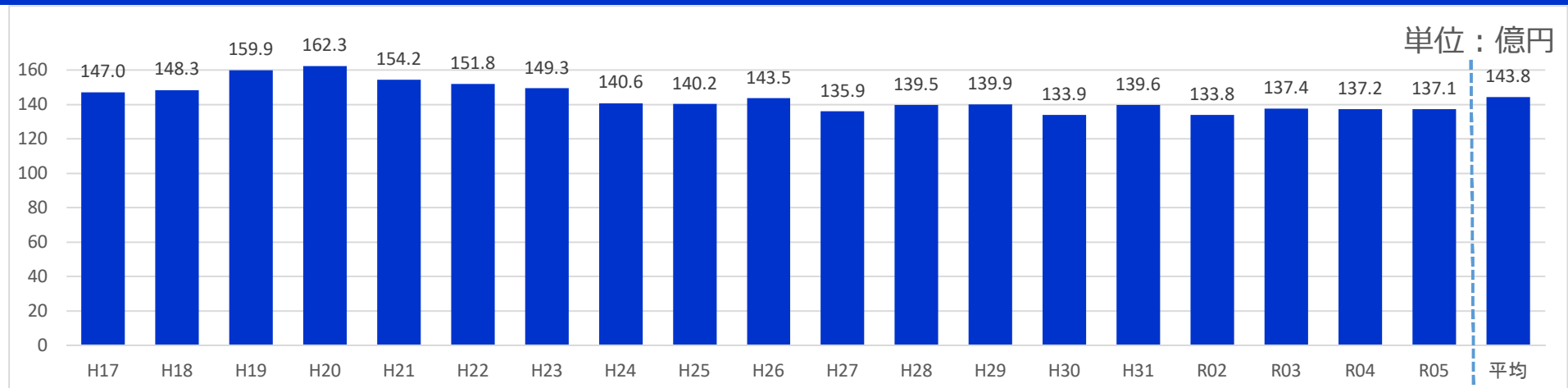
	令和5年度	令和4年度	増減額	単位：千円 対前年比
市民税	5,251,009	5,077,780	173,229	3.4%
個人市民税	4,404,434	4,264,078	140,356	3.3%
法人市民税	846,575	813,702	32,873	4.0%
固定資産税	6,746,357	6,898,102	△ 151,745	△2.2%
軽自動車税	355,157	354,250	907	0.3%
市たばこ税	600,097	633,487	△ 33,390	△5.3%
入湯税	414	487	△ 73	△15.0%
都市計画税	761,811	755,126	6,685	0.9%
合計	13,714,845	13,719,232	△ 4,387	0.0%

## 令和5年度は、税収は横ばい

前年度の新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が落ち着き、税収は横ばいです。

市民税は3.4%増ですが、固定資産税は、設備投資の減による償却資産の減が見込まれ、△2.2% △1.5億円です。

## 合併以降の市税の推移



※令和3年度までは決算額で、令和4年度以降は当初予算です。

## 地方交付税の内訳

		令和5年度	令和4年度	増減	単位：千円 対前年比
地方交付税	A+B	11,772,000	11,973,000	△ 201,000	△1.7%
普通交付税	A	10,572,000	10,773,000	△ 201,000	△1.9%
特別交付税	B	1,200,000	1,200,000	0	0.0%
臨時財政対策債	C	265,000	869,000	△ 604,000	△69.5%
実質的な普通交付税	A+C	10,837,000	11,642,000	△ 805,000	△6.9%

## 税収横ばい、地方譲与税等の増収で、実質的な普通交付税は減少

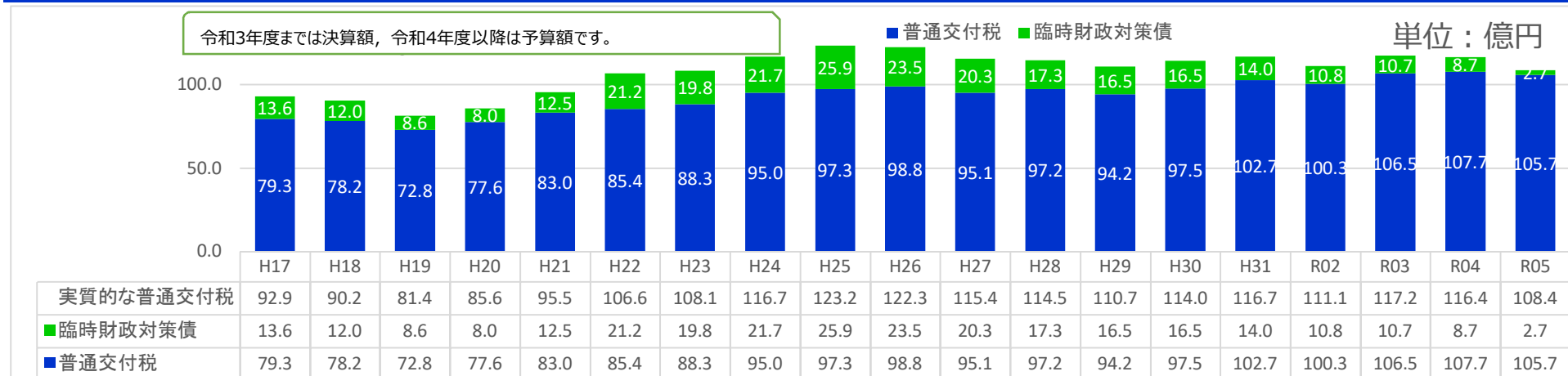
国の地方財政対策では、前年度に引き続き税収が堅調で、地方税や地方譲与税の増収が見込まれる中、臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来過去最低水準とし、将来世代の負担軽減を図りつつ、地域社会のデジタル化や地方公共団体の光熱費等の物価高騰対策などの歳出項目を盛り込んでいます。

一般に、税収や国からの地方譲与税など基準財政収入額が増えると、実質的な普通交付税（A+C）は減ります。

本市では、税収はほぼ横ばいですが、国からの地方消費税交付金などが増収見込みで、臨時財政対策債の減少となり、実質的な普通交付税は△8.1億円、率にして△6.9%を見込んでいます。

また特別交付税は、前年同額の12億円を見込みました。

## 合併以降の実質的な普通交付税の推移



## 地方債の借入額と元利償還額

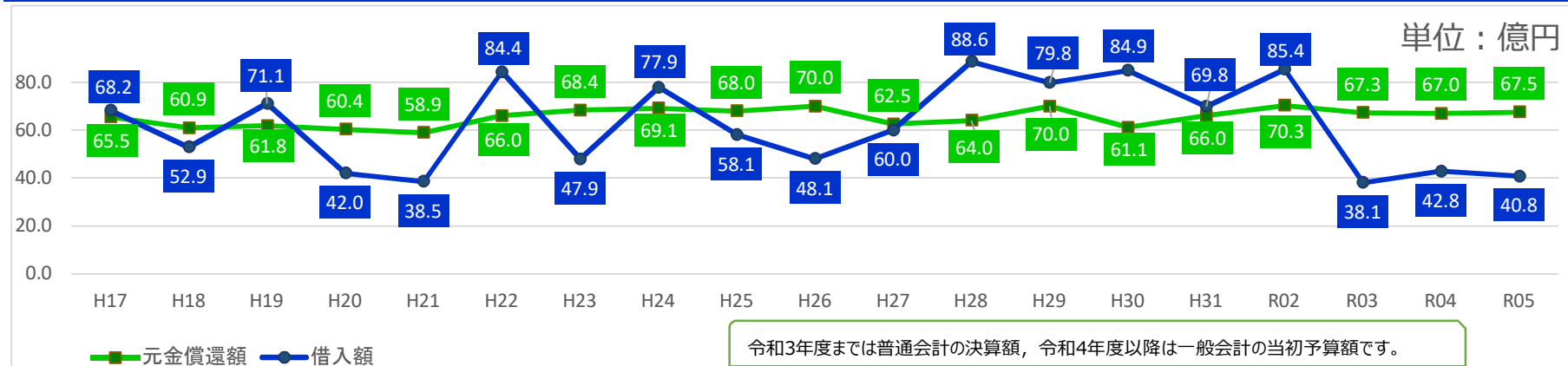
		令和5年度	令和4年度	増減	単位：千円 対前年比
借入額	A	4,075,000	4,282,900	△ 207,900	△4.9%
元利償還額	B=a+b	7,010,872	6,958,441	52,431	0.8%
定期償還額	a=①+②	6,709,762	6,657,331	52,431	0.8%
元金	①	6,451,560	6,396,147	55,413	0.9%
利子	②	258,202	261,184	△ 2,982	△1.1%
繰上償還額	b=③+④	301,110	301,110	0	0.0%
元金	③	300,000	300,000	0	0.0%
利子	④	1,110	1,110	0	0.0%
差引	A-B	△ 2,935,872	△ 2,675,541	-	-

### 臨時財政対策債の減により、借入額は減少

令和5年度の市債の借入額は、臨時財政対策債の減少や災害復旧事業が終了したことにより、Aの増減欄のとおり前年度比 △2.1億円、率にして △4.9%となりました。

繰上償還については、地方債残高の縮減のため、例年どおり3億円を計上しました。

### 地方債の借入額と元金償還額の推移



## 地方債の年度末残高

	令和5年度	令和4年度	増減	単位：千円 対前年比
建設地方債等	36,190,231	36,714,317	△ 524,086	△1.4%
合併特例基金分	1,780,244	1,967,636	△ 187,392	△9.5%
臨時財政対策債	16,037,926	17,472,729	△ 1,434,803	△8.2%
災害関連債	5,532,558	5,830,637	△ 298,079	△5.1%
合計	59,540,959	61,985,319	△ 2,444,360	△3.9%

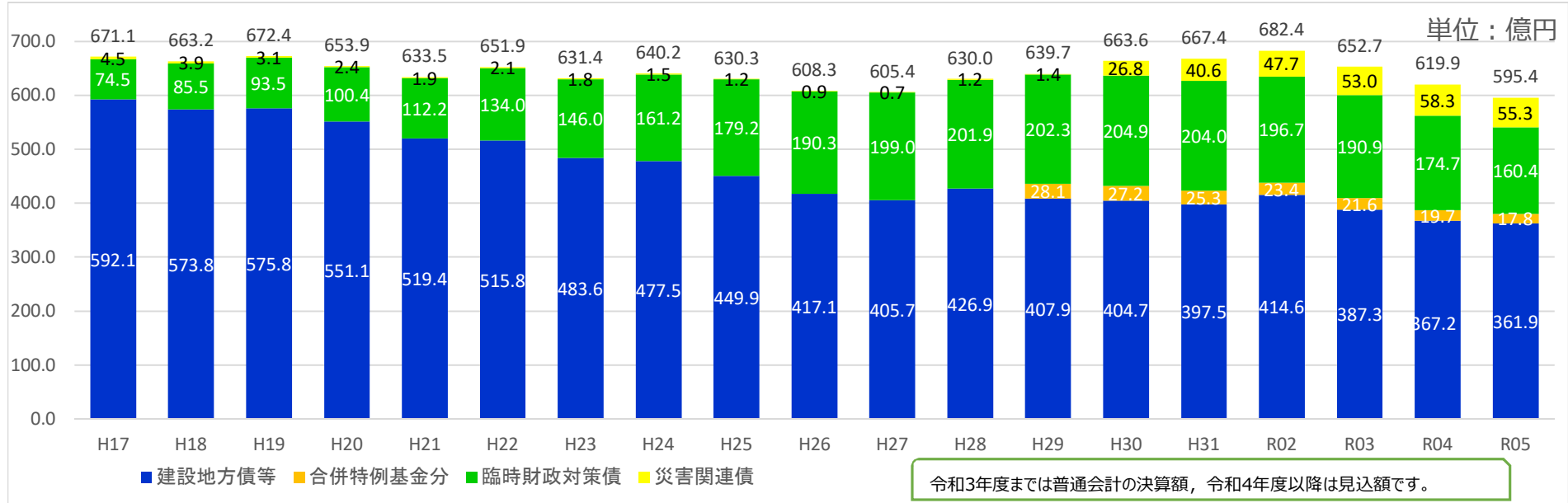
### 臨時財政対策債及び災害関連債は大幅減

全体では、当初予算ベースで595.4億円と、合併後初めて600億円を下回り、前年度比△24.4億円、率にして△3.9%になっています。

臨時財政対策債残高は、地方財政対策により、対前年比△14.3億円、率にして△8.2%です

災害関連債残高は、平成30年7月豪雨災害や令和3年豪雨災害の復旧工事が一段落し、対前年比△3.0億円、率にして△5.1%です。

## 地方債の年度末残高の推移



## 主な基金の年度末残高

	令和5年度	令和4年度	増減	単位：千円 対前年比
財政調整基金	6,587,533	6,986,197	△ 398,664	△5.7%
減債基金	877,181	1,175,867	△ 298,686	△25.4%
大規模事業基金	2,027,400	2,161,173	△ 133,773	△6.2%
合併特例基金	3,017,405	3,012,885	4,520	0.2%
合計	12,509,519	13,336,122	△ 826,603	△6.2%

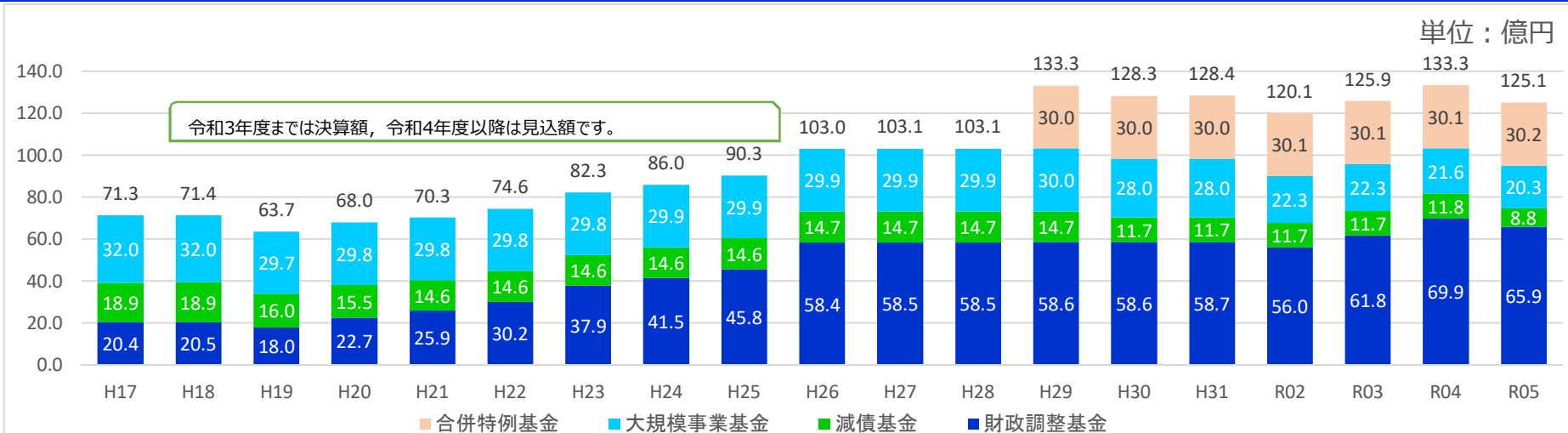
## 財政調整基金の年度末残高65.9億円程度に

財政調整基金は、光熱費高騰の影響から4.1億円を取り崩す予定で、令和5年度末の残高は65.9億円程度になる見込みです。光熱費といった経常経費のために財政調整基金を取り崩した予算編成は、財政の持続可能性に黄信号が点灯した状態といえます。このため、令和4年度は、令和3年度の決算剰余金24.6億円を原資に、当初に予算計上した5.3億円の取り崩しを全部取り止め、さらに8億円を積み立てて、将来に備えます。

減債基金は、例年どおり3億円を繰上償還の財源とし、合併特例基金は、取り崩しません。

大規模事業基金は、清掃工場の大規模修繕や芸術文化センターの長寿命化工事に充当するため、1.4億円を取り崩す予定です。

## 主な基金の年度末残高の推移



## 令和5年2月定例会補正予算

補正予算総額

**6.0億円**

(補正後の総額 886.0億円)

一般会計	15.3 億円	514.7億円 ⇒ 530.0億円
特別会計 (9会計) ※企業会計はなし (0会計)	△ 9.2 億円	238.0億円 ⇒ 228.8億円

### 一般会計の補正予算 15.3億円は、5つの分類で整理

- |                                        |                                    |
|----------------------------------------|------------------------------------|
| 1 新型コロナウイルス感染症又は物価高騰対策に関するもの △0.5億円    | 4 令和4年度予算に対して300万円以上不用となるもの △9.6億円 |
| 2 国の補正に伴うもの 1.6億円                      | 5 その他 19.2億円                       |
| 3 令和3年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 4.6億円 | ※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。  |

### 分類ごとの主な事業

- 新型コロナウイルス感染症又は物価高騰対策に関するもの △0.5億円
  - ・指定管理者支援事業 1,518万円 燃料価格高騰の影響による光熱費の変動について、その影響度に応じて市が負担するもの
  - ・生活困窮者等緊急支援給付金事業費 △9,960万円 ・学校保健特別対策事業費 3,150万円

---

- 国の補正に伴うもの 1.6億円
  - ・道路・橋梁維持管理 4,440万円, 交通安全施設整備 3,680万円, 港湾施設整備 1,500万円, 街路整備 6,500万円

---

- 令和3年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 4.6億円
  - ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 2億9,475万円, 生活保護費給付事業費 4,944万円, 子育て世帯生活支援特別給付金事業費 4,176万円,

---

- 令和4年度予算に対して300万円以上不用となるもの △9.6億円
  - ・私立認定こども園運営助成事業費 △1億5,040万円, 後期高齢者医療費 △1億4,053万円, 常備消防施設等整備事業費 △7,900万円

---

- その他 19.2億円
  - ①事業費増に伴うもの 9,571万円
    - ・地域医療体制推進事業費 5,000万円  
令和5年4月の三原市医師会病院と山田記念病院の統合に関し、電子カルテ整備に対する補助 1,000万円  
令和5年3月に三原看護専門学校が閉校することに伴い、三原市看護師養成事業団の円滑な清算を支援 4,000万円
    - ・燃料価格高騰に伴う光熱費の増額 2,536万円
  - ②基金の積立てに関するもの 16億1,199万円
    - ・財政調整基金 8億円, 地域共生基金 7億 9,093万円 (地域福祉基金, 地域振興基金及び社会福祉基金を統合)
  - ③災害復旧に伴うもの △8,800万円
    - ・農林施設災害復旧費の事業費精査による減額 △1億 1,300万円, 住宅施設火災復旧事業 (河崎住宅) 2,500万円
  - ④その他 国・県支出金の減 △2,270万円, 公債費 (繰上償還等) 4億8,000万円, 特別会計への繰出金 △1億5,890万円